

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,639,322	1,773,025	2,183,345
経常利益(百万円)	20,516	13,149	17,931
四半期(当期)純利益(百万円)	10,001	5,490	6,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,091	7,236	14,523
純資産額(百万円)	240,339	239,423	236,768
総資産額(百万円)	1,102,100	1,110,389	1,078,863
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	197.44	107.20	129.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.4	21.2	21.6

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.94	31.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

北関東における医療用医薬品卸売事業のさらなる営業体制の強化と経営効率の向上を目的として、平成23年10月1日付にて連結子会社であるアルフレッサ株式会社と安藤株式会社は、アルフレッサ株式会社を存続会社として合併いたしました。また、セルフメディケーション卸売事業のさらなる事業基盤の強化と効率化を目的として、平成23年10月1日付にて連結子会社であるシーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業を会社分割により丹平中田株式会社が承継する形で事業統合し、商号をアルフレッサヘルスケア株式会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興と共に企業の生産活動や個人消費に緩やかな改善がみられる一方、ユーロ圏諸国の金融不安がもたらした円高の長期化やタイ洪水被害による部品不足が重なり輸出が低迷する等の影響がありました。

医療用医薬品卸売市場におきましては、第1四半期において震災の影響を受けたメーカーの一部製品に出荷調整の影響があったものの、生活習慣病関連薬の長期投与解禁の影響や、認知症治療薬ならびに公費助成ワクチンが順調に推移したこと等により、市場は4.3%伸長（クレコリサーチ&コンサルティング株式会社推定）いたしました。当社グループでは、災害時における医薬品供給体制を考慮したうえで、エリア毎に物流拠点を効果的に再配置して、顧客ニーズとローコスト運営をバランスよく満たす物流体制の構築に取り組んでおります。さらに、システム面についても、災害時における医薬品の安定供給体制を強化すべく、グループ基幹システムのディザスタリーカバリーの構築に着手しております。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の業績は、平成22年10月の丹平中田株式会社（昨年10月に商号をアルフレッサヘルスケア株式会社に変更）の連結子会社化が寄与したこと等により、売上高は1兆7,730億25百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は59億70百万円（前年同期比58.2%減）、経常利益は131億49百万円（前年同期比35.9%減）となりました。来年度から段階的に実施される法人税率の引き下げに伴い、税効果会計に適用する法定実効税率を変更したことによる税金費用13億45百万円が発生したこと等により、四半期純利益は54億90百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品等卸売事業におきましては、前連結会計年度における価格交渉の難航等に起因する販売価格低下の影響を踏まえ、慎重な価格設定により適正利益の確保に努めると同時に、販売費及び一般管理費の一層の低減を行っております。物流面では、アルフレッサ株式会社が、東京都多摩地区の4支店を集約した大規模事業所である府中事業所（東京都府中市 敷地面積7,006.73㎡）を建設いたしました。さらに、今年5月の稼働を目指して、小牧物流センター（愛知県小牧市）に代わる新たな物流センター（愛知県一宮市）を建設しております。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、昨年10月に、シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業を会社分割により、丹平中田株式会社に事業統合し、営業拠点および物流センターを集約すると同時に、2社の統合システムを稼働する等、全国営業ネットワークの確立に向けて取り組んでまいりました。さらに、昨年11月には株式会社モロオ（本社：札幌市中央区）の一般用医薬品等卸売事業のうち量販事業を譲り受け、北海道エリアにおいてセルフメディケーション卸売事業を拡充し、広域展開されるお客様ニーズへの対応を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆7,599億94百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益50億63百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

〔医薬品等製造事業〕

前連結会計年度に製造承継したうつ病・うつ状態治療剤／遺尿症治療剤「トフラニール[®]錠10mg、同錠25mg」や整形外科領域における体内脊椎固定用ケーブル「ネスプロンケーブルシステム」の販売強化に取り組む一方で、受託製造の拡大を進めております。昨年11月には、睡眠障害（ナルコレプシー）治療薬「モディオダール[®]錠100mg」に対して、持続陽圧呼吸（CPAP）療法等による気道閉塞に対する治療を実施中の閉塞性睡眠時無呼吸症候群（OSAS）に伴う日中の過度の眠気に対する効能が国内初で追加承認され、中枢神経系（CNS領域）医薬品における製品ラインナップを拡充いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高198億19百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益5億90百万円（前年同期比91.1%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高67億87百万円（前年同期比10.2%増）を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は9億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
アルフレッサ(株)	府中事業所	東京都府中市	医薬品等卸売事業	建物、土地	3,066	平成23年12月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,972,563	51,972,563	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	51,972,563	51,972,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	51,972,563	-	18,454	-	38,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,015,900	510,159	-
単元未満株式	普通株式 201,263	-	-
発行済株式総数	51,972,563	-	-
総株主の議決権	-	510,159	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株および20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	755,400	-	755,400	1.45
計	-	755,400	-	755,400	1.45

(注)当第3四半期連結会計期間末日現在における自己名義所有株式数は755,731株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.45%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	社長補佐 医薬品事業推進担当	取締役副社長	社長補佐 グループ販促担当	鹿目 広行	平成23年7月1日
取締役常務執行役員	セルフメディケーション事業・海外事業担当 兼 セルフメディケーション事業企画部長	取締役常務執行役員	セルフメディケーション事業・海外事業担当	西川 満	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,091	84,707
受取手形及び売掛金	550,216	614,849
有価証券	16,049	23,045
商品及び製品	126,356	127,269
仕掛品	523	433
原材料及び貯蔵品	1,383	1,721
未収入金	61,273	68,890
その他	13,573	10,020
貸倒引当金	880	771
流動資産合計	899,586	930,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,709	33,192
土地	51,618	50,705
その他(純額)	9,631	11,961
有形固定資産合計	94,959	95,859
無形固定資産		
のれん	2,800	1,925
その他	4,670	4,955
無形固定資産合計	7,470	6,880
投資その他の資産		
投資有価証券	52,615	56,030
その他	29,047	25,587
貸倒引当金	4,815	4,137
投資その他の資産合計	76,848	77,481
固定資産合計	179,277	180,222
資産合計	1,078,863	1,110,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	778,474	817,056 ₁
短期借入金	3,478	4,380
1年内償還予定の社債	60	30
未払法人税等	6,973	528
賞与引当金	5,746	2,936
その他	15,560	15,527
流動負債合計	810,293	840,458
固定負債		
長期借入金	3,445	2,729
退職給付引当金	14,823	15,830
その他	13,533	11,946
固定負債合計	31,801	30,506
負債合計	842,094	870,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	122,978	122,612
自己株式	847	851
株主資本合計	224,791	224,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,584	15,196
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,724	4,439
為替換算調整勘定	39	48
その他の包括利益累計額合計	7,820	10,709
少数株主持分	4,157	4,292
純資産合計	236,768	239,423
負債純資産合計	1,078,863	1,110,389

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,639,322	1,773,025
売上原価	1,525,327	1,666,367
返品調整引当金戻入額	911	985
返品調整引当金繰入額	937	798
売上総利益	113,968	106,845
販売費及び一般管理費	99,676	100,874
営業利益	14,292	5,970
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,200	1,528
受取情報料	3,743	4,184
その他	1,565	1,755
営業外収益合計	6,508	7,468
営業外費用		
支払利息	105	117
不動産賃貸費用	51	65
その他	127	106
営業外費用合計	284	289
経常利益	20,516	13,149
特別利益		
固定資産売却益	72	82
投資有価証券売却益	215	4
抱合せ株式消滅差益	41	6
災害見舞金	-	200
受取和解金	-	40
収用補償金	110	-
退職給付制度改定益	18	-
特別利益合計	457	333
特別損失		
固定資産売却損	63	82
固定資産除却損	225	94
減損損失	618	229
投資有価証券売却損	241	1
投資有価証券評価損	176	504
特別退職金	98	83
ゴルフ会員権評価損	8	0
事業再編費用	-	585
災害による損失	-	180
事業構造改革費用	-	40
関係会社事業損失引当金繰入額	296	-
役員退職慰労金	78	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
関係会社債権放棄損	36	-
段階取得に係る差損	26	-
特別損失合計	1,914	1,804
税金等調整前四半期純利益	19,059	11,678

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,646	3,326
法人税等調整額	1,145	2,758
法人税等合計	8,791	6,084
少数株主損益調整前四半期純利益	10,267	5,593
少数株主利益	266	103
四半期純利益	10,001	5,490
少数株主利益	266	103
少数株主損益調整前四半期純利益	10,267	5,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,861	1,612
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	-	39
為替換算調整勘定	36	9
その他の包括利益合計	7,824	1,642
四半期包括利益	18,091	7,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,827	7,128
少数株主に係る四半期包括利益	264	107

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した後の金額)が41百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が89百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1,302百万円、土地再評価差額金の金額が85百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が1,345百万円増加し、四半期純利益が同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	2,923 百万円
支払手形	4,489

2 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
(有)コーフク商事	591 百万円	(有)コーフク商事	532 百万円
(株)広島中央薬局	399	(株)広島中央薬局	350
日建ヘルスメディカル(株)	87	日建ヘルスメディカル(株)	72
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	39	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	30
(株)ファイン総合研究所	33	従業員	18
従業員	21	ささ企画(有)	12
その他 2件	15		
計	1,188	計	1,016

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 事業再編費用は、当社の連結子会社であるアルフレッサ㈱と安藤㈱の合併に係る費用およびシーエス薬品㈱の会社分割によるセルフメディケーション卸売事業の譲渡しとアルフレッサヘルスケア㈱の同事業の譲受けに伴う費用であります。なお、内訳は以下のとおりであります。

アルフレッサ㈱と安藤㈱の合併に係る費用

厚生年金基金の脱退精算金	140 百万円
人事制度統合費用	105
その他統合準備費用	58

シーエス薬品㈱とアルフレッサヘルスケア㈱のセルフメディケーション

卸売事業の会社分割承継に伴う費用

システム構築費用	81
事務所移転費用	53
その他統合準備費用	145

合計 585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	5,306 百万円	5,974 百万円
のれんの償却額	1,601	874

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,626,851	12,470	1,639,322	-	1,639,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6,159	6,163	(6,163)	-
計	1,626,855	18,630	1,645,485	(6,163)	1,639,322
セグメント利益	13,539	309	13,848	444	14,292

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	6,169
全社費用	(5,724)
合計	444

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,759,993	13,032	1,773,025	-	1,773,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,787	6,788	(6,788)	-
計	1,759,994	19,819	1,779,814	(6,788)	1,773,025
セグメント利益	5,063	590	5,653	317	5,970

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	5,788
全社費用	(5,471)
合計	317

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	197円44銭	107円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,001	5,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,001	5,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,653	51,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当期中間配当について、下記のとおり取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。